

新たな中国圏広域地方計画骨子(案)

平成27年3月19日

中国圏広域地方計画推進室

中国圏広域地方計画の構成

1. 中国圏のポテンシャルと課題

1) 中国圏が有するポテンシャル

- (1) 地理的な優位性：
東アジアの近接性、隣接圏域の結節点
- (2) 豊かな自然環境：
里山・里海
- (3) 多様な文化と歴史：
出雲文化、たたら製鉄、厳島神社などの世界遺産
- (4) ものづくり産業の集積：
地方を牽引する基礎素材型産業の集積

2) 課題

- (1) 著しい人口減少と高齢化の進展
都市規模の小さい市町村ほど人口減少が進展
- (2) 多数の小規模集落と過疎関連市町村
・全国的にも過疎関連市町村が多く、小規模集落は最も多い
・過疎地域であっても社会増の市町村が存在
- (3) 圏域内の利便格差
圏域内で様々な差が存在
- (4) 土砂災害・水害など多発する大災害
・1km²当たりの土砂災害危険箇所は最も多く過去に多くの災害被害が発生
・地震における災害リスクは小さい
- (5) 顕在化する社会インフラの老朽化
高度経済成長期に整備された多くのインフラストックの老朽化が確実に進行

2. 中国圏の将来像

(1) 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・「コンパクト+ネットワーク」の構築
- ・都市の機能強化と「連携中枢都市圏」などの形成
- ・国際交流や圏域内外の交流促進による圏域一体の発展

(2) 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・グローバル産業や先端産業など圏域全体の産業競争力を強化
- ・多様な歴史・文化を活かしたインバウンド観光や広域観光などを振興

(3) 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島嶼部を創造する中国圏

- ・地場産業振興、域内循環型経済の形成(雇用創出)
- ・「小さな拠点」の形成による必要な生活サービス機能の維持
- ・暮らしの豊かさを求める人を惹きつけ、新たな価値を創造

(4) 新たな災害ステージにも対応する安全・安心な中国圏

- ・防災対策や、自助・共助による防災地域づくりを推進
- ・南海トラフ巨大地震等における大都市圏や他圏域の支援を可能に
- ・インフラの計画的・効率的なメンテナンス

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト(具体の事例)

(1) 都市間ネットワークの強化と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

- ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化
- ② 都市間の多様な連携の推進
- ③ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進
- ④ 東アジアを始めとする国際交流の推進

(2) ものづくり産業の競争力強化、観光振興など経済の活性化

- ① ものづくり産業のイノベーションなどによる競争力強化
- ② 臨海部産業支援のための国際物流機能の強化
- ③ 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

(3) 中小地方都市、中山間地域等における人口減対策など地域振興の推進

- ① 地域資源を活かした地場産業の育成等による新たな雇用創出
- ② 里山・里海における農林水産業の強化
- ③ 空き家活用など多様な転入支援策
- ④ 中小地方都市の振興、小さな拠点形成などによる生活サービス確保
- ⑤ 持続可能な交通ネットワークの構築

(4) 土砂災害・水害などの災害対策と強靱な圏域整備による安全・安心の推進

- ① 他圏域のバックアップを含めた災害対策の推進
- ② インフラ老朽化対策の推進
- ③ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

(5) 環境と産業・生活が調和した地域づくり

- ① 低炭素・循環型の地域づくり
- ② 瀬戸内海などの豊かな自然環境の保全・再生
- ③ 美しいまちなみ景観の保全整備

(6) 将来の発展を担う人づくり

- ① 中国圏のひとづくり
- ② 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

4. 効率的な計画の推進

- (1) 他圏域との連携
- (2) 各主体の連携
- (3) モニタリング

1. 中国圏のポテンシャルと課題

1) 中国圏が有するポテンシャル

(1) 地理的な優位性

- 東アジアとの近接性を活かした経済・文化交流を拡大させている。
- 近畿、九州、四国の3地域に隣接し、人流・物流の結節点として重要な地域である。

山陰地方と日本海の対岸諸国との距離



(出典：国土地理院HP)

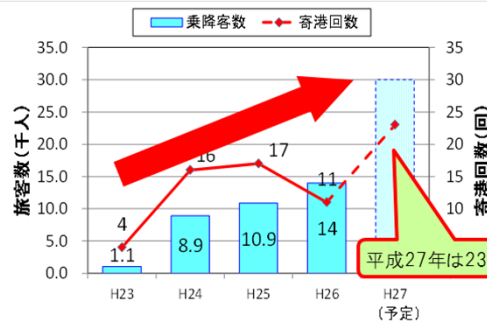
地理的優位性を活かした東アジア等との経済・文化交流を拡大

定期貨客船の就航

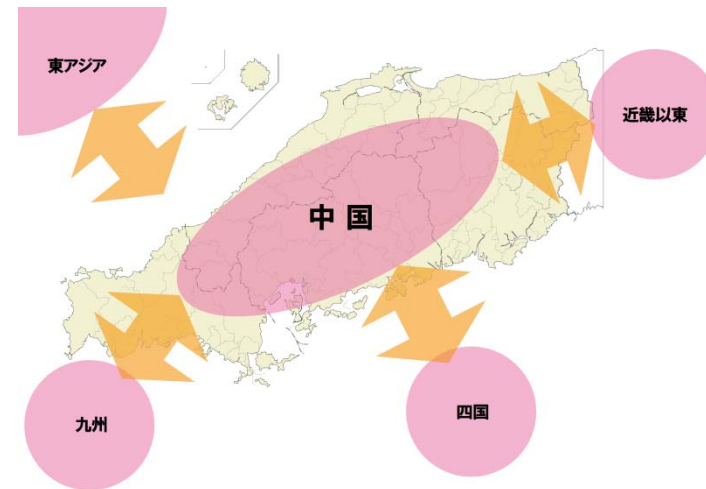
(境港－韓国・東海港－ロシア・ウラジオストク港)



境港のクルーズ船寄港回数と乗降客数

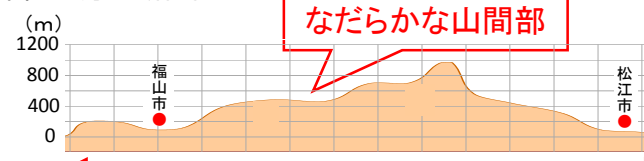


近畿、九州、四国の3地域に隣接



山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部

中国地方の断面図



東北地方の断面図

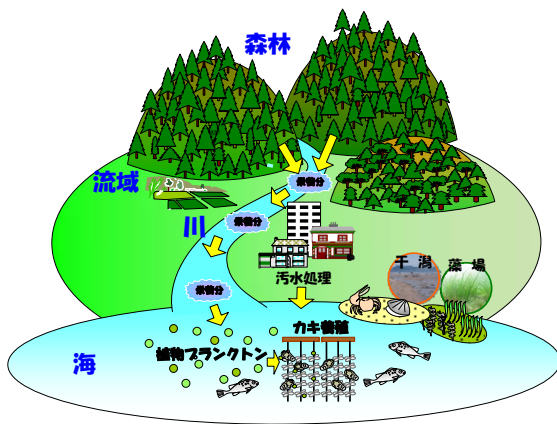


1. 中国圏のポテンシャルと課題

(2) 豊かな自然環境

- 日本海、中国山地、瀬戸内海という多様な自然に恵まれるとともに、人々の暮らしとの近接性から、自然との共存による暮らしの営みである「里山」や「里海」が多く存在する。
- 3つの国立公園を有し、山陰海岸と隠岐は世界ジオパークに登録されるとともに、4箇所がラムサール条約湿地に指定されるなど世界的に認められる自然環境を有している。

多様な自然と豊かな里山・里海



里山・里海とは

「人の手が加わることにより、生産性と生物多様性が高くなった山・海」

里山・里海とも、人の生活・生産活動の場であると同時に、多様な生きものの生息・生育空間ともなり、さらには地域固有の文化や景観も育むなど多様な価値を併せ持っている。

参考 (公財)おかやま環境ネットワーク「2013年度 市民のための環境講座」



植樹活動



清掃活動



国際里海ワークショップ

豊かな里山里海を保全するための取組

2つの世界ジオパーク



山陰海岸



隠岐

※ジオパークとは、科学的に見て特に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を含む一種の自然公園のこと。

出典：山陰海岸ジオパーク推進会議HP、隠岐世界ジオパーク推進協議会HP

3つの国立公園



山陰海岸



大山隠岐



瀬戸内海

出典：環境省HP

4つのラムサール条約湿地



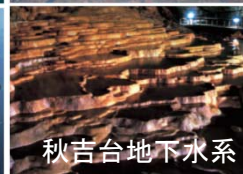
中海



宍道湖



宮島



秋吉台地下水系

※ラムサール条約湿地は、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的として登録される。

出典：環境省HP

1. 中国圏のポテンシャルと課題

(3) 多様な文化と歴史

○中国圏は、古くから、たたら製鉄により繁栄した地域であり、出雲や吉備地方において古代文化が栄えるとともに、霊峰・大山は山岳信仰の山として広く知られている。また、中世においては水軍の隆盛や朝鮮通信使、北前船の寄港地となるなど、交通の要衝として瀬戸内海各地に文化や経済活動が育まれ、重要伝統的建造物群保存地区等の歴史的建造物や街並みが残る。

○原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡の3つの世界遺産や、石州半紙、佐陀神能(ユネスコ無形文化遺産)等、中国圏らしい歴史と文化が数多く存在する。

石見銀山 (大田市)



出雲大社 (出雲市)



佐陀神能 (松江市)



大山夏山開き祭り (大山町)



三徳山三佛寺 (三朝町)



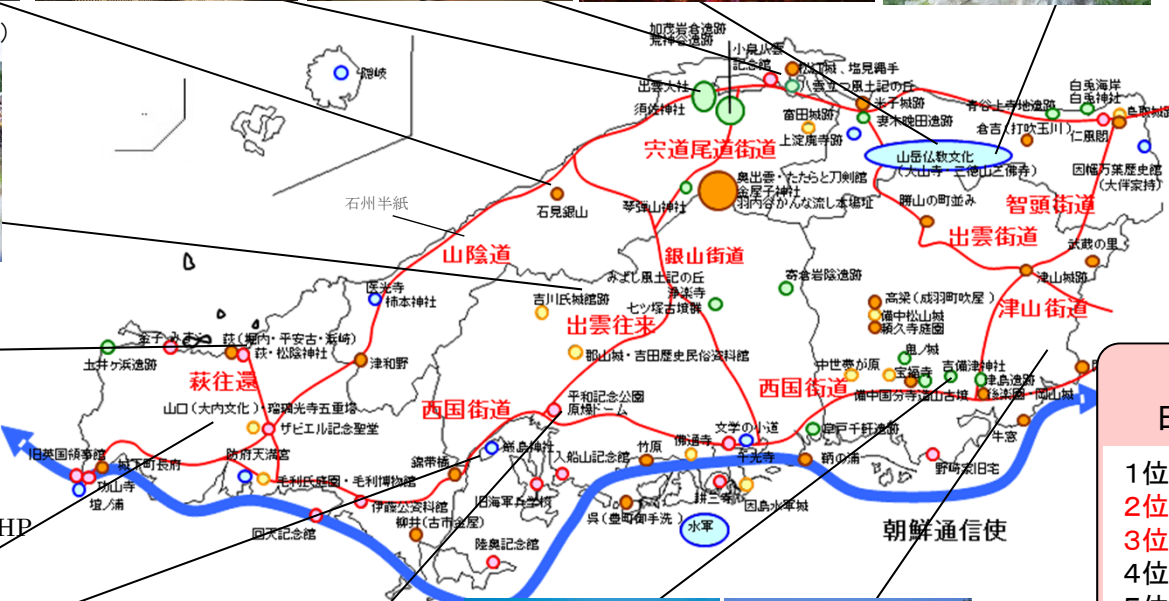
たたら製鉄 (中国山地)



壬生の花田植 (北広島町)



重要伝統的建造物群保存地区 (萩市) 出典: 萩市観光協会HP



●	神話～古墳時代
●	奈良・平安～源平合戦
●	鎌倉・室町～戦国時代
●	江戸時代
●	江戸時代末期～現代
—	歴史的な街道

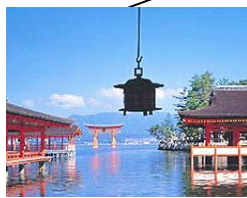
外国人に人気の日本の観光スポット 2014

- 1位 京都 伏見稲荷神社
- 2位 広島 広島平和記念資料館
- 3位 広島 厳島神社
- 4位 京都 金閣寺
- 5位 奈良 東大寺

※出典:トリップアドバイザーHP
 ※トリップアドバイザー上の日本の観光スポットに投稿された日本語以外の口コミを、星評価(5段階)の平均、投稿数などをもとに、独自のアルゴリズムで集計
 ※トリップアドバイザーとはアメリカをはじめとして、世界45カ国で利用される旅行ウェブサイトで、2014年12月には、口コミ情報数が2億件を超える



瑠璃光寺五重塔 (山口市)
出典: 山口市HP



厳島神社 (廿日市市)



原爆ドーム (広島市)



吉備津神社 (岡山市)
出典: 岡山県HP



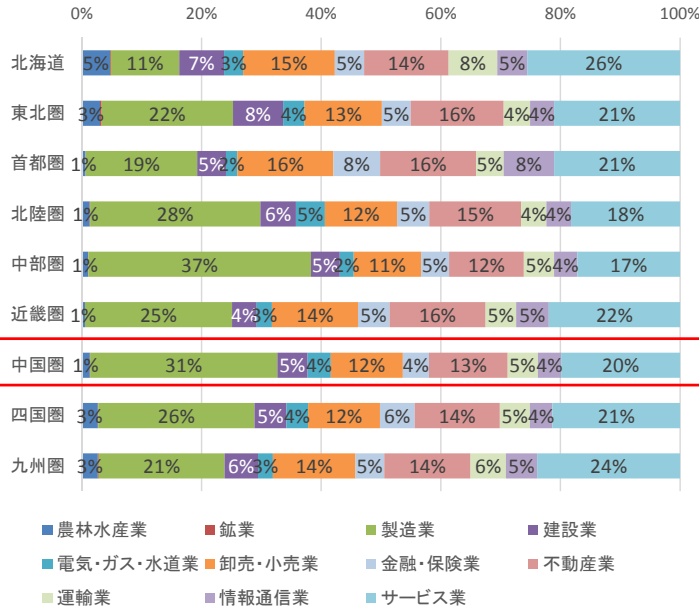
閑谷学校 (備前市)

1. 中国圏のポテンシャルと課題

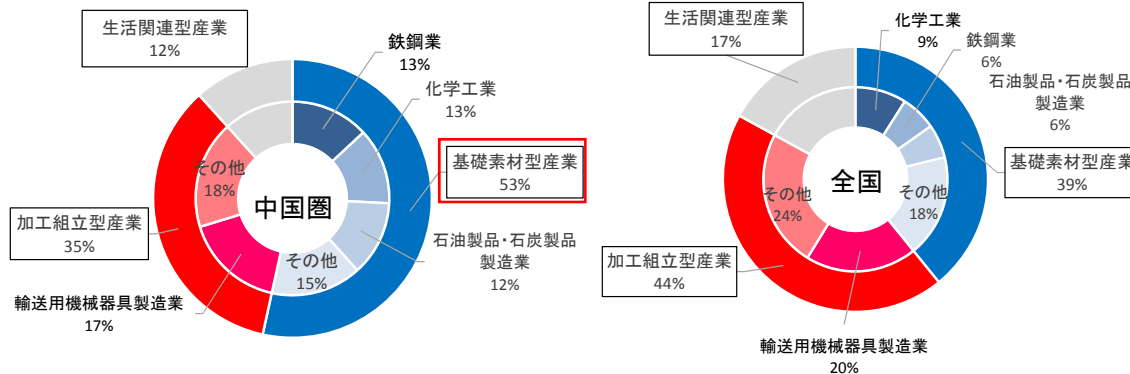
(4) ものづくり産業の集積

- 産業構成からは、製造業の集積は中部圏に次いで高く、基礎素材型産業のウェイトが大きいなど、ものづくり産業の集積に強みを持っており、オンリーワン・ナンバーワン企業が瀬戸内海を中心に存在する。
- 従業員一人当たりの製造品出荷額は、近年、中国圏が全国1位で推移している。

県民総生産における主産業の構成比



※出典：県民経済計算 平成23年度版(内閣府)
製造品出荷額構成比



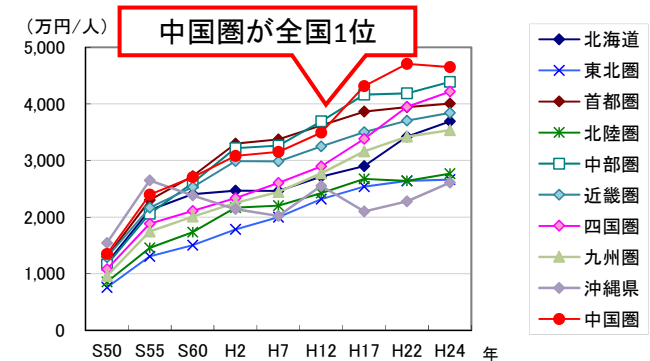
※出典：平成24年 工業統計調査 (経済産業省)

中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業



※出典：明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社(中国経済産業局)等より中国地方整備局作成

従業員一人当たりの製造品出荷額等の推移



※出典：工業統計調査 (経済産業省)

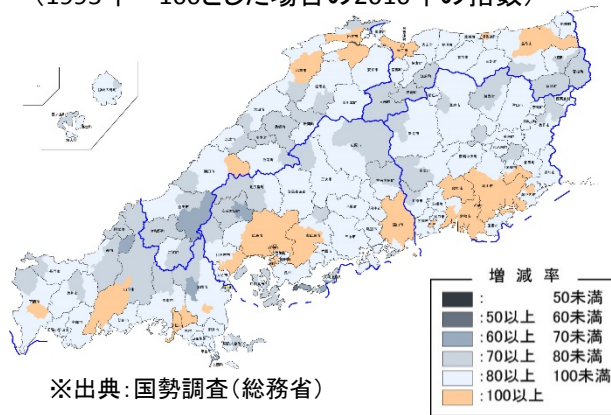
1. 中国圏のポテンシャルと課題

2) 課題

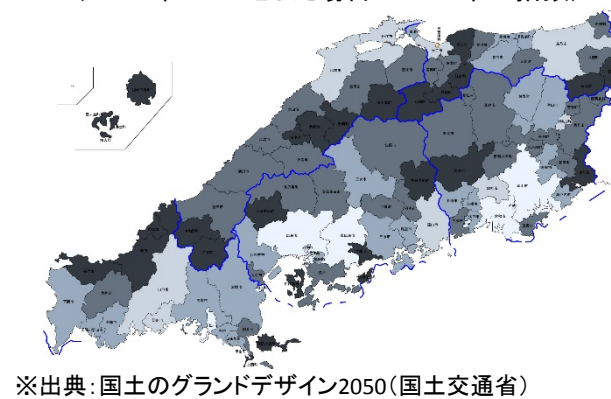
(1) 著しい人口の減少と高齢化の進展

- 中国圏の人口は1995年(H7)をピークに減少に転じており、1995-2010年の人口減少は鳥取県・島根県・山口県で著しい状況。また、都市規模の小さい市町村ほど人口減少が進展している。
- 人口1万人未満の都市は24市町村あり、2050年(H26年)には人口増減の指数(2010年(H22年)基準)が50未満となる。

【現況】人口増減の指数(旧市町村別)
(1995年=100とした場合の2010年の指数)



【将来推計】人口増減の指数(市町村別)
(2010年=100とした場合の2050年の指数)



【将来】圏域別人口推移

	1995年=100とした場合の推移		2010年=100とした場合の推移	
	2050年		2050年	
	指数	順位	指数	順位
東北圏	60.8	10	64.0	10
四国圏	61.7	9	64.9	9
北海道	63.9	8	66.0	8
北陸圏	70.0	6	71.4	7
中国圏	69.7	7	71.6	6
九州圏	71.9	5	73.1	5
近畿圏	76.7	4	75.6	4
中部圏	80.4	3	78.0	3
首都圏	87.9	2	81.7	2
沖縄県	102.4	1	93.6	1
全国	82.9	-	75.8	-

【将来】中国5県別人口推移

	1995年=100とした場合の推移		2010年=100とした場合の推移	
	2050年		2050年	
	指数	全国順位	指数	全国順位
島根県	58.9	40	63.4	39
山口県	60.3	37	64.7	37
鳥取県	62.8	35	65.6	36
岡山県	75.2	14	75.5	15
広島県	75.4	13	75.9	11

※出典: 国勢調査(総務省)
国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

都市規模別の人口増減の指数(中国地方)
(2010年=100とした場合の2050年の指数)

	2010年=100とした場合の指数
	2050年
政令指定都市(2)	87
30万人以上(2)	80
10~30万人(16)	69
5~10万人(12)	63
1~5万人(51)	57
1万人未満(24)	46

※2010年の人口により都市規模別を区分・集計し、2010年を100とする比率を示す。
※()内は市町村数を示す。

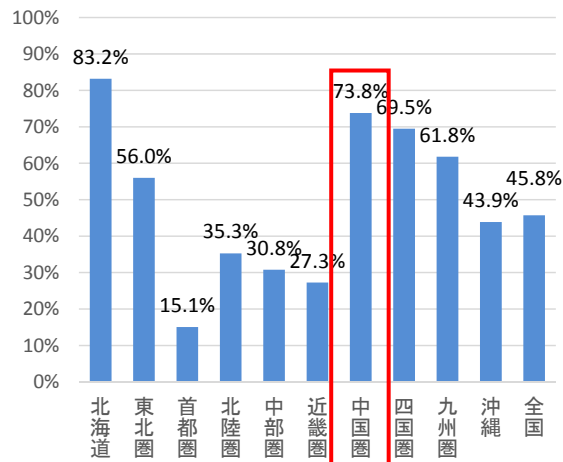
※出典: 国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

1. 中国圏のポテンシャルと課題

(2) - 1 多数の小規模集落と過疎関連市町村

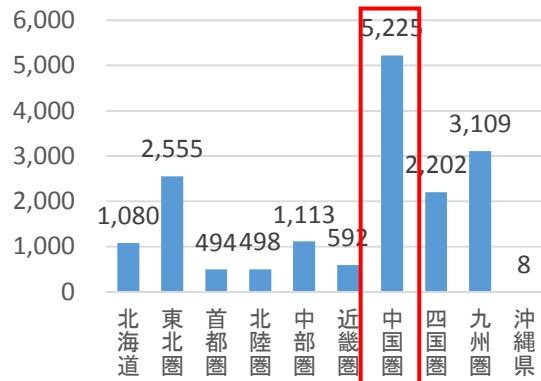
○居住地域の割合は64%で首都圏に次いで高く、山間部まで広く分布しており、総面積に占める山地・丘陵地の割合は88%で全国で最も高いことが特徴。
 ○過疎地域関連市町村数は全市町村数の74%を占め、過疎地域における世帯数20世帯未満の小規模集落数は、全国で最も多い。

過疎地域自立促進特別措置法における過疎関連市町村数の割合



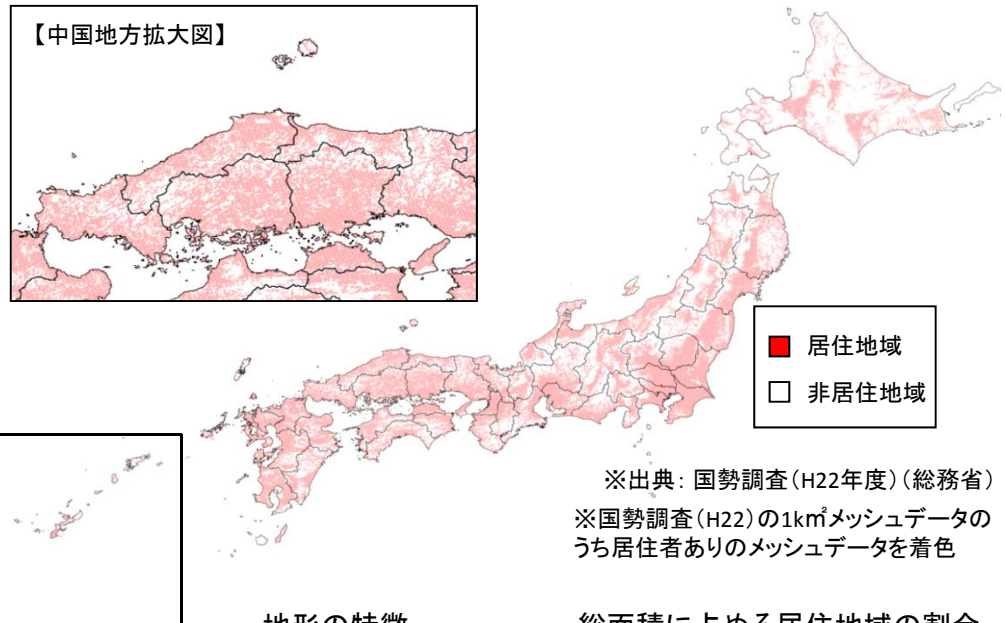
※出典：総務省HP

世帯数20世帯未満の小規模集落数

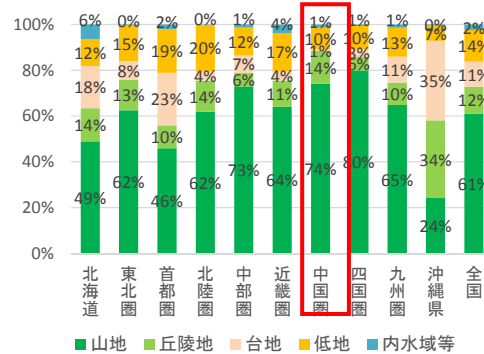


※出典：過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査H23.3(総務省)

中国圏の居住地域の特徴

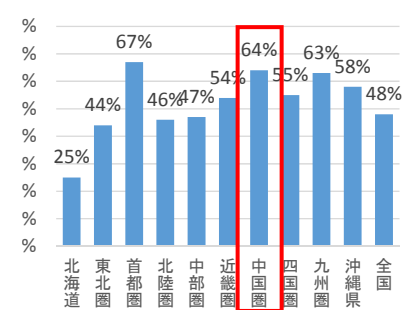


地形の特徴



※出典：国土統計要覧(国土交通省)

総面積に占める居住地域の割合



※出典：国土のグランドデザイン2050 人口関係参考資料(国土交通省)

(2) - 2 多数の小規模集落と過疎関連市町村

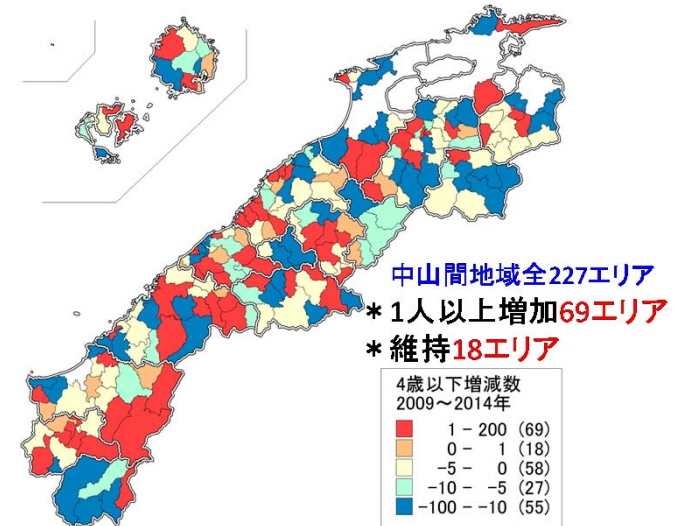
○定住施策の推進などにより、全域が過疎地域であっても、近年、社会増となっている市町村が存在しており、また暮らしたい地域に関する民間アンケートでも上位に選ばれるなど、中国圏は他圏域からの転入の受入地としての可能性を持っている。

近年、社会増となっている市町村(2009年-2013年累計)

※社会増とは、他市町村からの転入が転出を上回っている状態



島根県における4歳以下の子供増減数(2009年-2014年)



※出典:島根県中山間地域研究センター(山陰中央新報で紹介(15/1/26))

※住民基本台帳による日本国籍を有する住民を対象として比較

移住者数のランキング2013

都道府県	13年度 移住者数	全国 順位
鳥取県	962	1
岡山県	714	2
岐阜県	596	3
島根県	575	4
長野県	510	5
⋮	⋮	⋮
広島県	95	22
山口県	85	23

※出典:田舎暮らし実態調査(2013年度)
※市町村へのアンケート調査

ふるさと暮らし希望地域ランキング2014

順位	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県

※出典:ふるさと回帰支援センター(2014年度)
※ふるさと暮らし情報センター(東京) 利用者
へのアンケート調査

■住みたい田舎ランキング(民間調査)

- 1位:大田市(島根県)
- 2位:鳥取市(鳥取県)
- 3位:豊後高田市(大分県)
- 4位:薩摩川内市(鹿児島県)
- 5位:武雄市(佐賀県)
- ⋮
- 7位倉吉市(鳥取県)
- ⋮

【大田市でポイントが高かった項目】

- ・移住者歓迎度
- ・都市住民との交流
- ・日常生活
- ・災害リスク



※出典(株)宝島社HP
H26年度調査

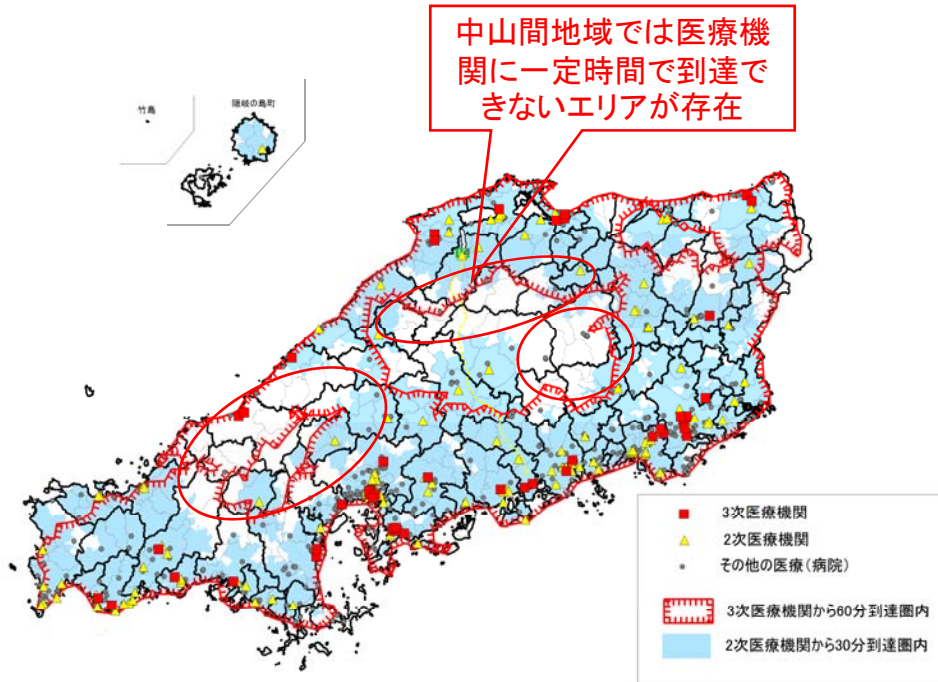
※市町村アンケートによる(全国295市町村)

1. 中国圏のポテンシャルと課題

(3) 圏域内の利便格差

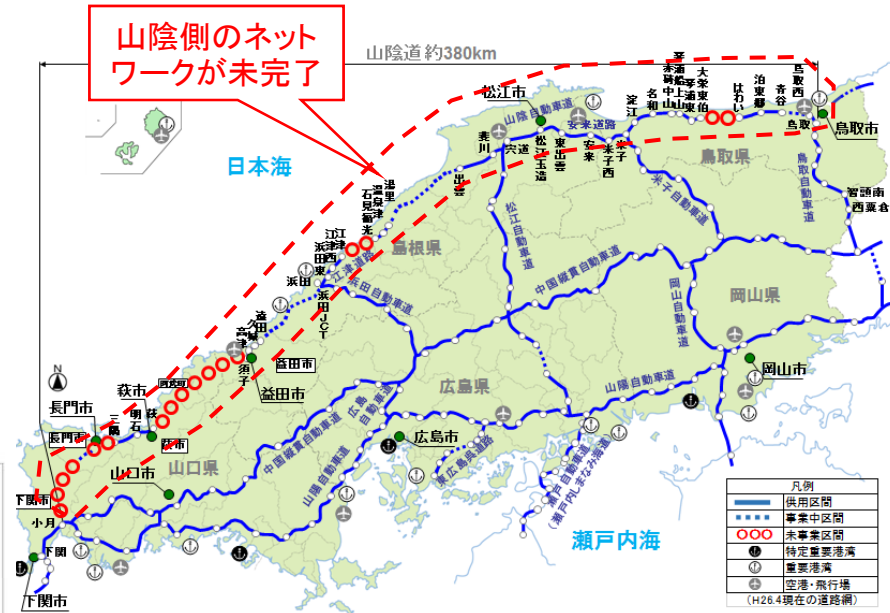
- 中山間地域においては、高度な医療が享受出来る3次医療機関や、一般的な医療が享受出来る2次医療機関に一定時間で到達できないエリアが存在する。
- また、人流・物流を支える高規格幹線道路は、山陰側においてネットワークを形成するまでに至っていない。

2次医療機関、3次医療機関の利用圏



※出典:島根県中山間地域研究センター

高規格幹線道路網



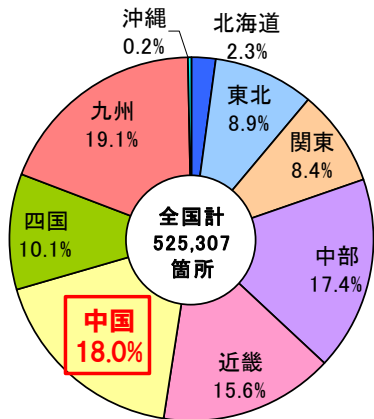
出典:中国地方整備局

1. 中国圏のポテンシャルと課題

(4) 土砂災害・水害など多発する大災害

- 全国の土砂災害危険箇所数の18%を占め、1km²あたりの土砂災害危険箇所数は全国で最も多く、個所数の全国上位3県を中国圏が占める。
- 過去5年間の水害による人口百万人あたりの死者数は全国で最も多いなど、災害に対して脆弱である。

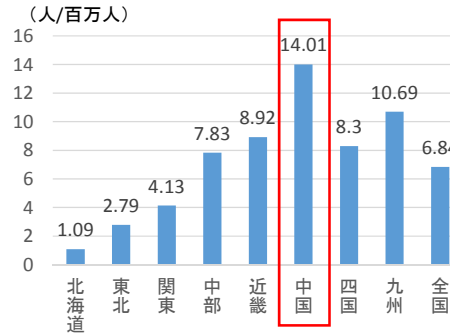
土砂災害危険箇所数



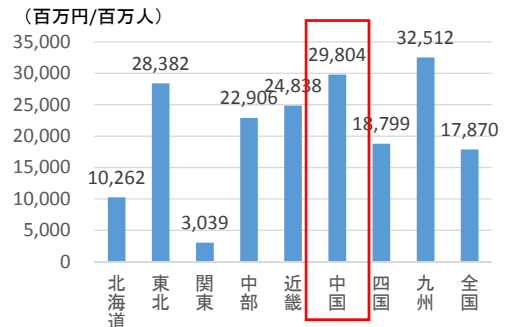
箇所数の上位3県は中国地方

土砂災害危険箇所数	
1位 広島県	31,987
2位 島根県	22,296
3位 山口県	22,248
4位 兵庫県	20,748
5位 大分県	19,460
20位 岡山県	11,999
36位 鳥取県	6,168

洪水・高潮・土石流・急傾斜地崩壊等による人口百万人あたりの死傷者数 (H20-H24累計)



洪水・高潮・土石流・急傾斜地崩壊等による人口百万人あたりの被害額 (H20-H24累計)



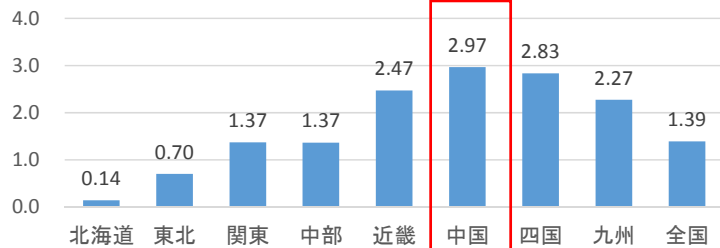
※出典: 水害統計(国土交通省)、国勢調査(総務省)

過去の主な土砂災害・水害

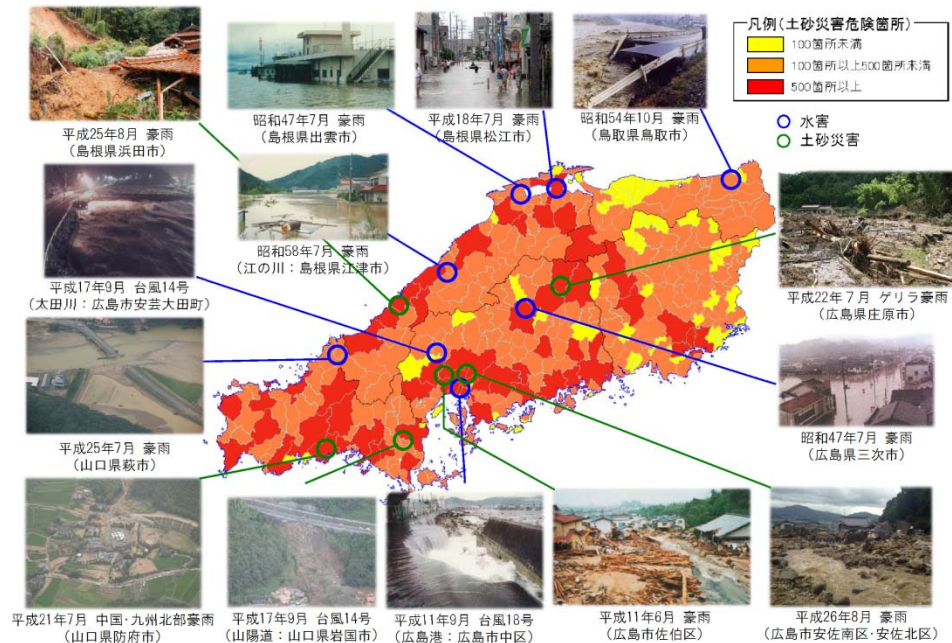
※土砂災害危険箇所とは、土石流危険渓流等、急傾斜地崩壊危険箇所等、地すべり危険箇所の合計値
 ※土石流危険渓流等、急傾斜地崩壊危険箇所等は、H14公表値
 ※地すべり危険箇所は、H10公表値

※出典: 都道府県別土砂災害危険箇所 (国土交通省)

1km²あたりの土砂災害危険箇所数



※出典: 都道府県別土砂災害危険箇所 (国土交通省) 国勢調査H22 (総務省)



1. 中国圏のポテンシャルと課題

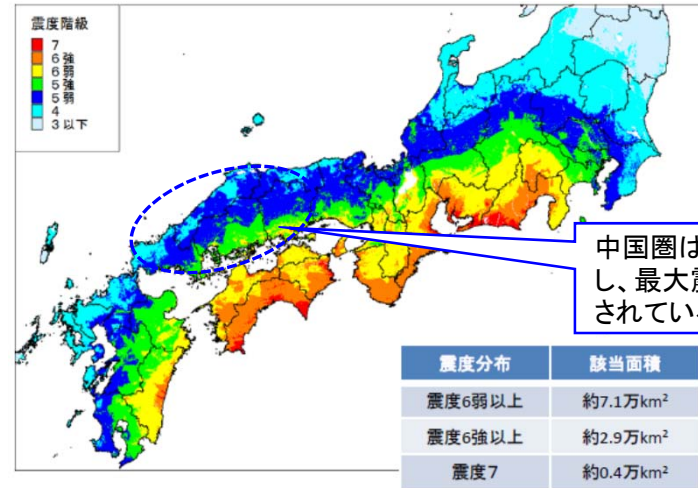
- 明治時代以降の我が国で発生した地震災害の中で、中国圏で人的被害の大きかった地震災害は昭和18年の鳥取地震のみで、戦後同様な地震は観測されていない。
- 中国圏における南海トラフ巨大地震による震度は、震度4から震度5強程度の大きな揺れが想定され、地震の影響は考えられるものの、他の圏域と比較し、震度や津波高は低く、中国圏は地震に対して比較的災害リスクが小さい。

我が国の主な地震災害一覧 (明治時代以降)

発生年月日	M	地震名	人的被害(人)
明治24年	8	濃尾地震	7,273
明治29年	8.5	明治三陸地震津波	21,959
大正12年	7.9	関東大地震	105,385
昭和2年	7.3	北丹後地震	2,925
昭和8年	8.1	三陸地震津波	3,008
昭和18年	7.2	鳥取地震	1,083
昭和19年	7.9	東南海地震	1,223
昭和20年	6.8	三河地震	2,306
昭和21年	8	南海地震	1,432
昭和23年	7.1	福井地震	3,728
昭和27年	8.2	十勝沖地震	33
昭和35年	9.5	チリ地震津波	139
昭和39年	7.5	新潟地震	26
昭和43年	7.9	1968年十勝沖地震	52
昭和49年	6.9	伊豆半島沖地震	30
昭和53年	7	伊豆大島近海地震	25
昭和53年	7.4	宮城県沖地震	28
昭和58年	7.7	日本海中部地震	104
昭和59年	6.8	長野県西部地震	29
平成5年	7.8	北海道南西沖地震	230
平成7年	7.3	兵庫県南部地震	6,436
平成16年	6.8	新潟県中越地震	46
平成20年	7.2	岩手・宮城内陸地震	23
平成23年	9	東北地方太平洋沖地震	21,707

約120年間でみると、戦前で大きな地震被害があったのは、昭和18年の鳥取地震のみで、戦後、同様な地震は観測されていない。

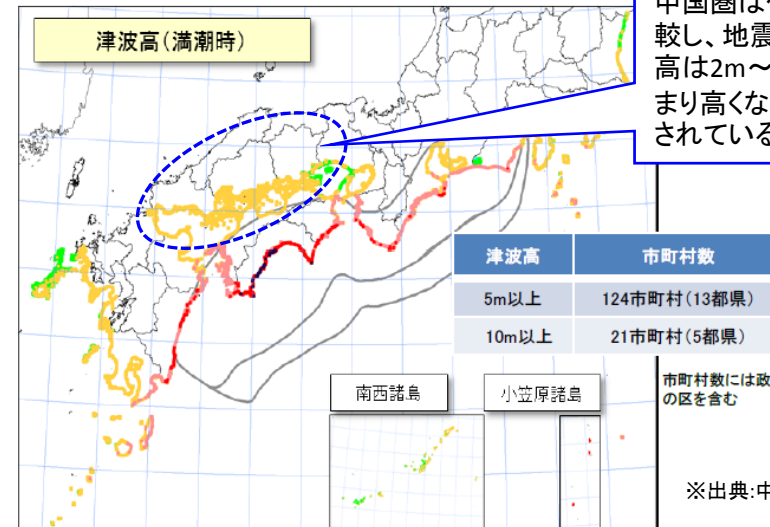
南海トラフ巨大地震による震度の最大値の分布図



中国圏は他の圏域と比較し、最大震度が低いと想定されている

※出典:中央防災会議資料(H26.3)

南海トラフ巨大地震による津波高分布



中国圏は他の圏域と比較し、地震による津波高は2m～5m程度とあまり高くないものと想定されている

※出典:中央防災会議資料(H26.3)

※戦前は死者行方不明者が1000人を超える被害地震、戦後については20人を超える被害地震を掲載

※出典:中央防災会議資料(H18.7)、
:日本の主な地震被害一覧/気象庁

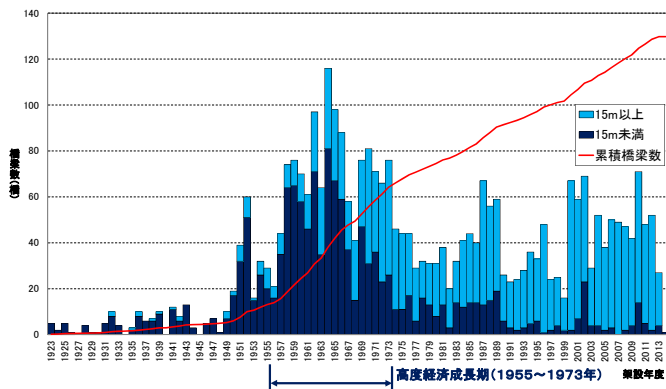
1. 中国圏のポテンシャルと課題

(5) 顕在化する社会インフラの老朽化

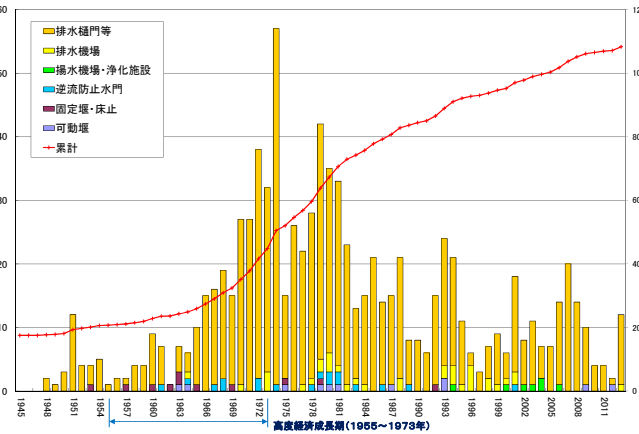
○社会インフラは、高度経済成長期に集中的に整備。ストックの老朽化が確実に進行したため、計画的かつ効率的なメンテナンスが必須。

中国圏における社会インフラのストック数の推移 (H25年度時点)

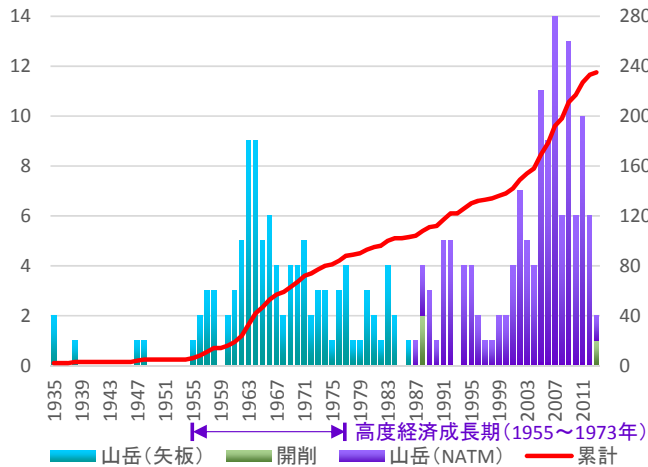
橋梁 (中国地方整備局管理) (N=3, 243)



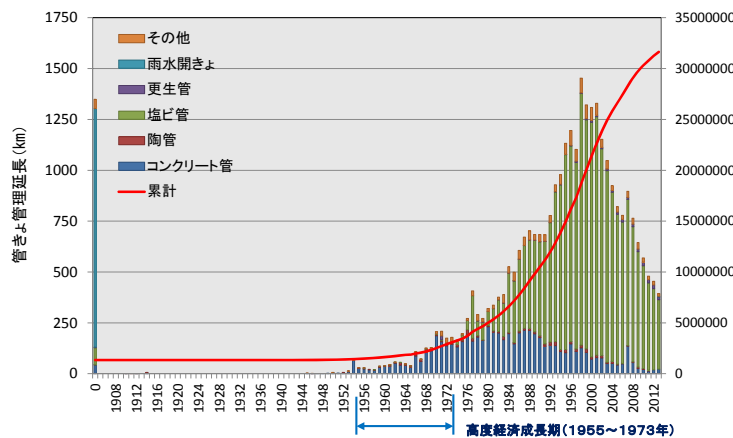
河川管理施設 (中国地方整備局管理) (N=1, 083)



トンネル (中国地方整備局管理) (N=235)



下水道管渠延長 (L=約31, 600km)



社会インフラの高齢化による損傷事例



経年劣化及び中性化による主桁コンクリートの剥離及び鉄筋露出 (国道2号 山王橋)



鋼製支承の損傷 (国道29号 須澄橋)

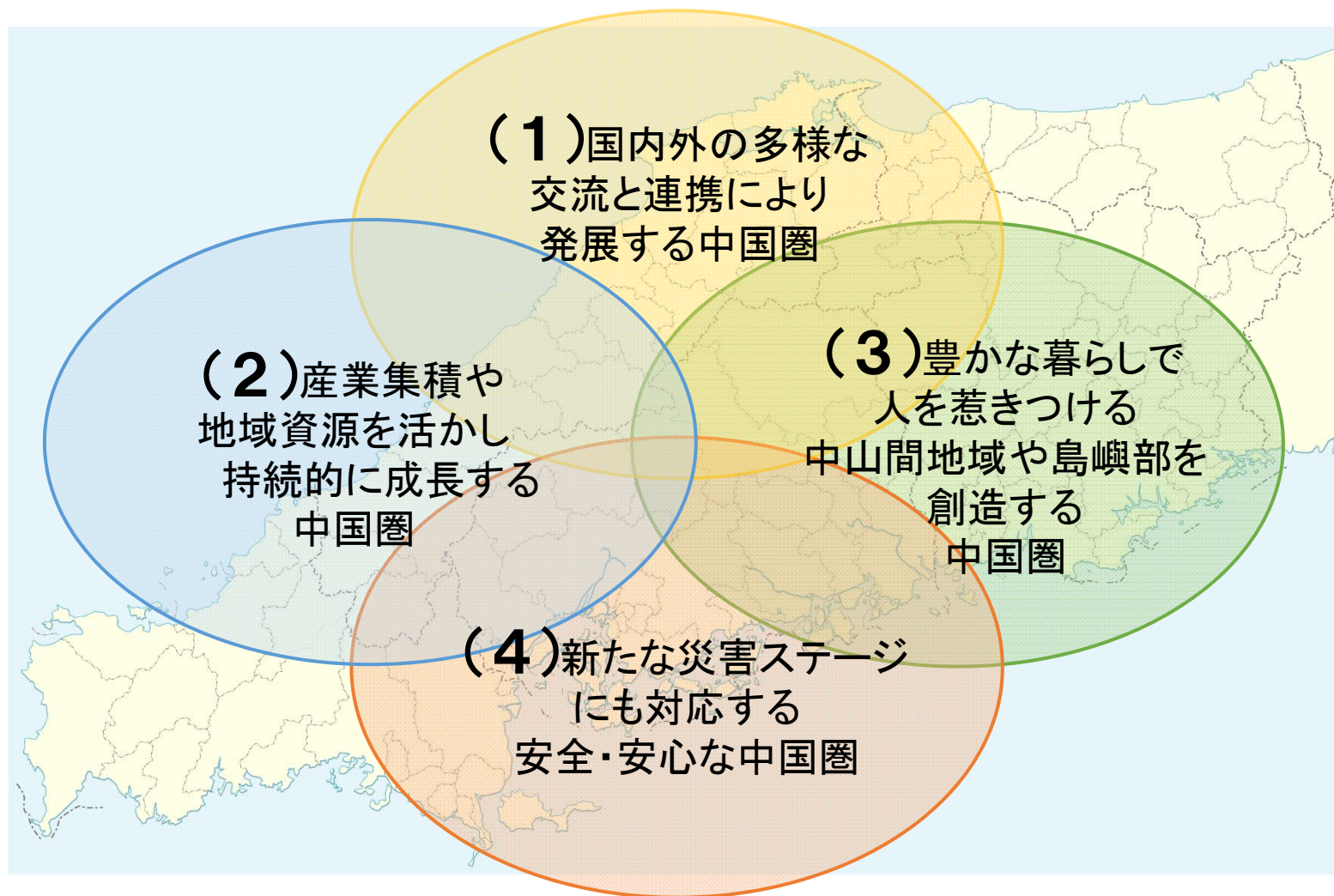
出典：第3回中国地方における大規模地震に対する検討委員会資料 (H23年度)



老朽化した下水道管渠腐食に起因する道路陥没状況 (広島市中区舟入南) 出典：広島市

※出典中国地方整備局調べ

中国圏の目指すべき将来像



2. 中国圏の将来像

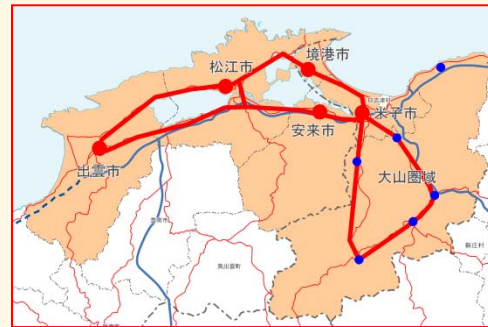
(1) 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- 重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、対流促進型の圏域を実現する。
- 連携により高次な都市機能の享受を可能とする「連携中枢都市圏」などを形成し、圏域の都市機能や魅力を高め、大都市圏への人口流出防止にとどまらず、大都市圏から人口・産業等呼び込む。
- 空港・港湾をゲートウェイとして、東アジアとの交流をはじめ、国際平和・国際医療支援等の中国圏の強みを活かした国際貢献などの国際交流を活発に展開する。
- 国際交流、隣接圏域との交流、圏域内の交流が重層的に行われ、産業・文化・観光のイノベーションや新しい価値創造が育まれ、中国圏が一体となって発展する。

【重層的かつ強靱なコンパクト+ネットワークの構築による対流促進型の圏域の実現】



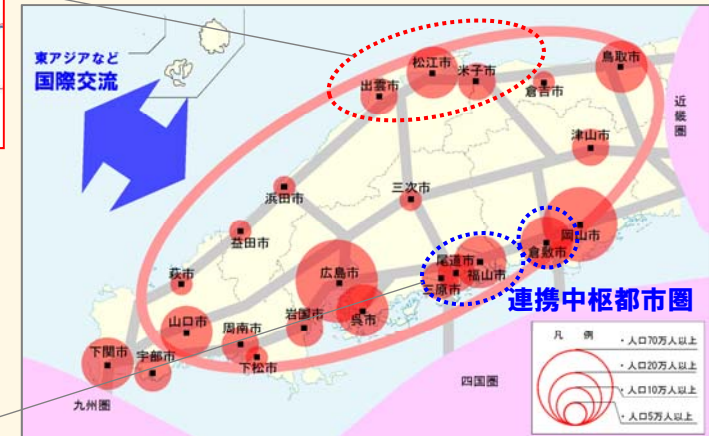
▲小さな拠点形成のイメージ
(各市町村のコンパクト+ネットワーク)



▲中海宍道湖大山圏域における都市圏形成



▲福山・備後圏域における都市圏形成
(連携中枢都市圏)



※図中の都市は、昼夜率が1.0以上ある都市

※連携中枢都市圏: 連携中枢都市宣言書を作成・公表している圏域

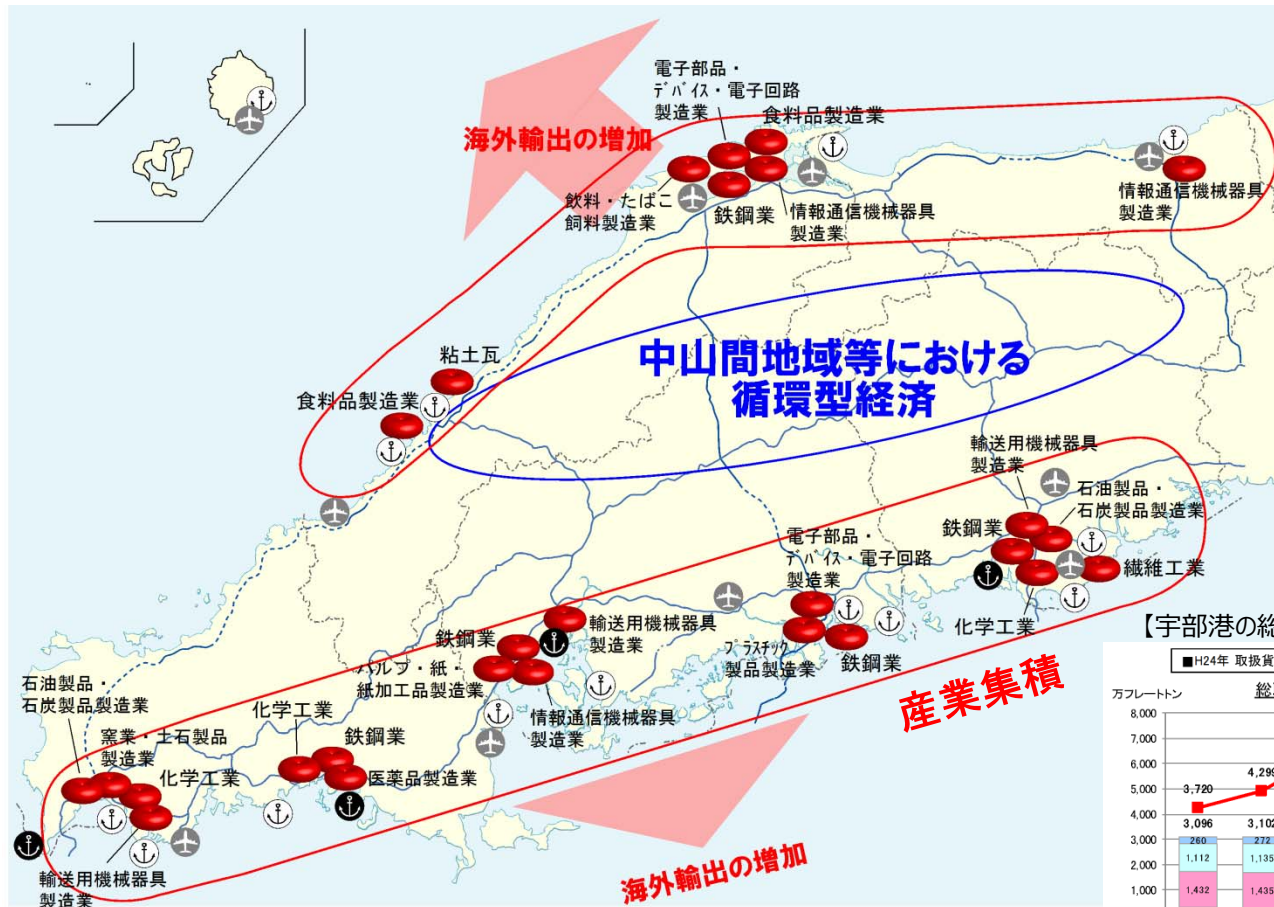
▲圏域間及び都市間における広域的連携

2. 中国圏の将来像

(2) 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・ 瀬戸内に集積するものづくり産業の技術力を活用した基幹産業の国際競争力強化や、日本海地域のグローバルな産業振興が促進、またその環境整備を図るとともに、先端産業振興や起業創出、サービス産業の生産性向上等により、圏域全体の産業競争力を強化する。

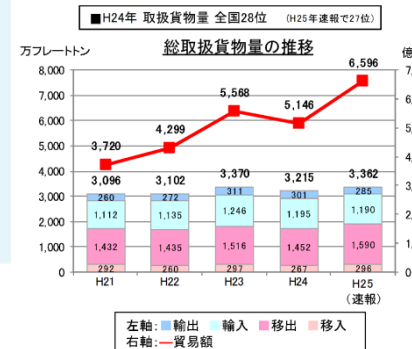
産業分野



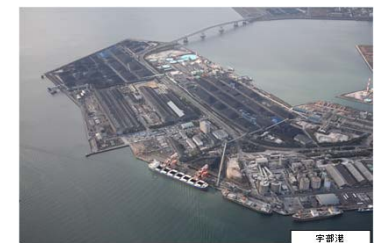
【姫路鳥取線の整備による沿線への企業進出状況】



【宇部港の総取扱貨物量の推移】



【宇部港石炭バルクターミナル】



2. 中国圏の将来像

(2) 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

・日本海、中国山地、瀬戸内海など豊かな自然や世界遺産をはじめとする多様な歴史・文化を活かして、中国地方への訪日外国人誘客・周遊を促進する。また、広域観光周遊ルートの形成の促進に向けて取り組む。

観光分野

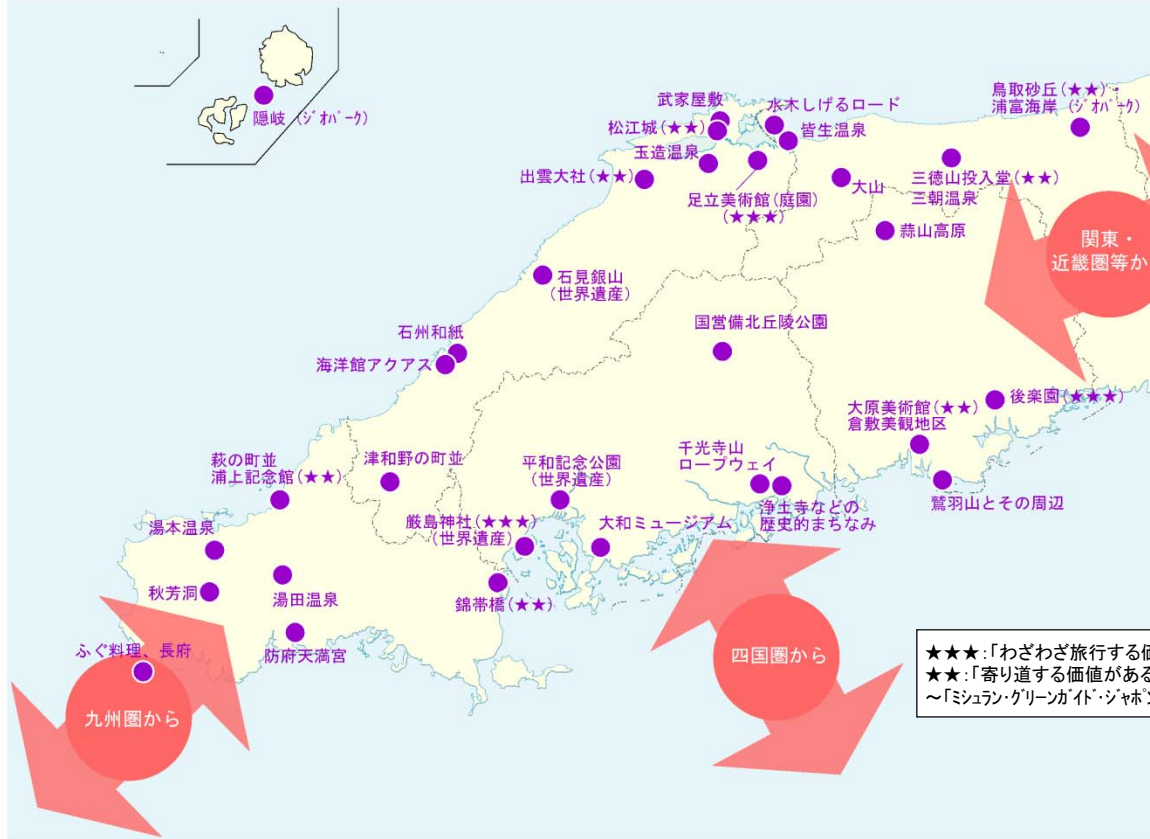
海外定期航空便



広島空港、岡山空港
米子空港



羽田空港、成田空港
関西空港、福岡空港



①クルーズ船寄港誘致の取組み(境港)

クアンタム・オブ・ザ・シーズ
(平成27年7月初寄港予定)



(総トン数)167,800ト
(全長)348m
(全幅)41m
(乗客定員)4,180人

※出典:中国地方整備局

②尾道松江線一部開通(H25.3.30)による高速バスの時間短縮(H27.3.22に全線開通)



※出典:一畑バス

広島松江線、広島米子線では、H26.7.19から外国人向けに割引(半額)開始

豪華客船(国外)
境港、下関港、宇野港
広島港、浜田港ほか

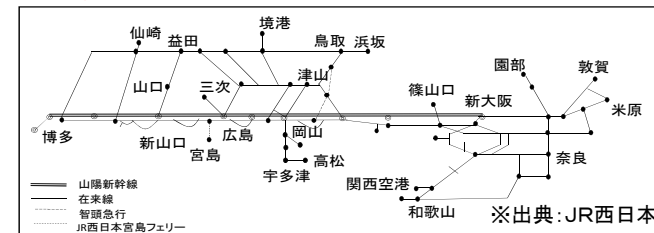


④TWILIGHT EXPRESS 瑞風(みずかぜ)



H29年春からサービス開始予定

③平成27年3月1日から「山陽・山陰エリアパス(外国人向け)」を発売



2. 中国圏の将来像

(3) 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島嶼部を創造する中国圏

- 中国山地や島々では、地域資源を活用した地場産業や観光産業の振興、6次産業化の促進による農林水産業の振興などにより、域内循環型経済の形成や雇用を創出する。



▲身近に多様な魅力が存在



付加価値の高い加工品



▲蒜山の美しい自然と放牧(岡山県・蒜山)

※出典: 岡山県・蒜山観光協会



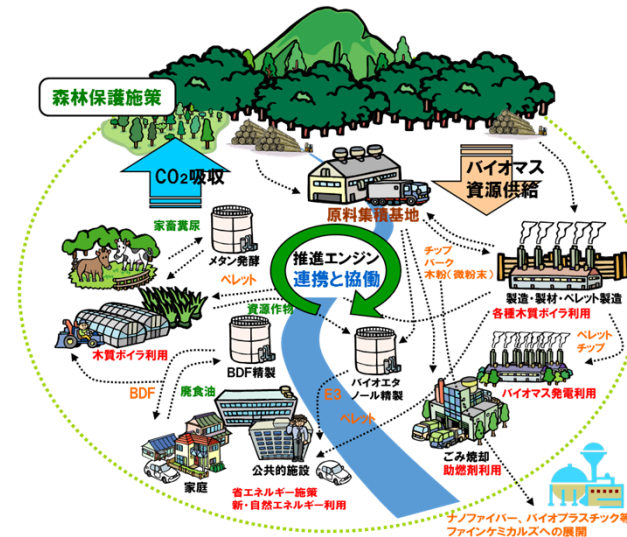
▲町営レストランajikura/島根県邑南町

※出典: 邑南町



▲生産者等の育成

※出典: 邑南町

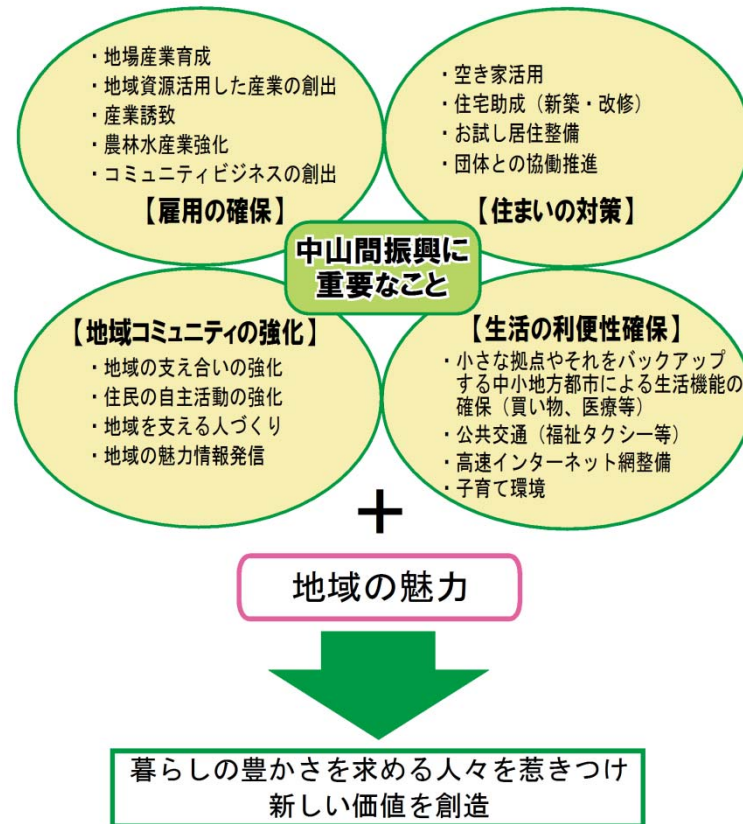
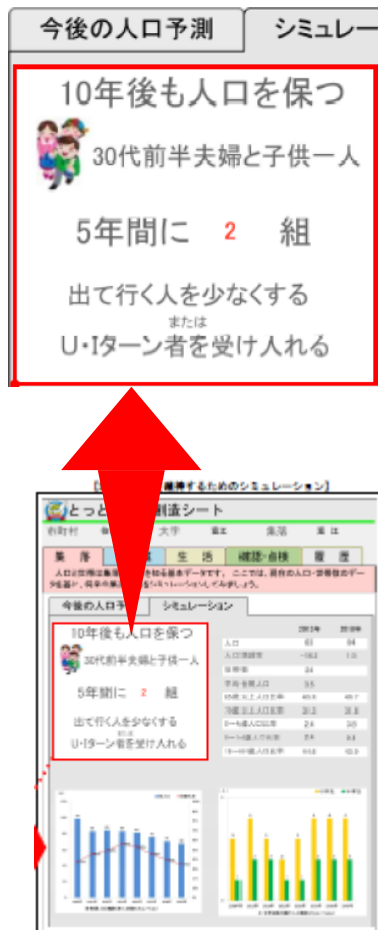


▲循環型経済のイメージ
(真庭バイオマス産業杜市構想)
※出典: 岡山県真庭市

2. 中国圏の将来像

(3) 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島嶼部を創造する中国圏

- ・医療・福祉、商業、公的サービスなどの機能を集約した「小さな拠点」を形成し、必要な生活サービス機能を維持するとともに、交流促進により生き生きとしたコミュニティを形成する。
- ・中小地方都市が有する「小さな拠点」の生活機能のバックアップなど圏域に必要な都市機能の維持・強化を図る。
- ・さらに、空き家活用など各種定住支援に加え、自然、文化、そこに暮らす人々など地域の貴重な財産により、暮らしの豊かさを求める人々を惹きつけるとともに、中山間地域や島嶼部での新しい価値を創造する。



道の駅クロスロードみつき

各施設が100m以内に近接し、地域生活のワンストップサービス効果で利便性が向上。施設間の相乗効果も増す。



- (隣接する施設)
- ・公共サービス施設
 - ・郵便局
 - ・銀行
 - ・診療所
 - ・コンビニ
 - ・ガソリンスタンド

- (道の駅の機能)
- ・物販
 - ・野菜市
 - ・レストラン
 - ・バスセンター

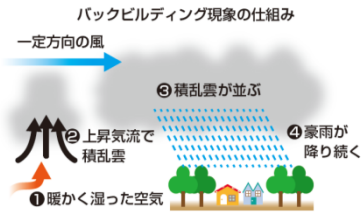
2. 中国圏の将来像

(4) 新たな災害ステージにも対応する安全・安心な中国圏

- 土砂災害・水害などの対策をはじめとする防災・減災対策や、自助・共助による地域防災力の充実強化を進め、新たな災害ステージに対して安心して暮らせる圏域をつくる。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大震災時に、圏域内だけでなく大都市圏や他圏域の支援を行える圏域になる。
- 老朽化したインフラの計画的・効率的なメンテナンスによる安全確保とトータルコストの縮減・平準化の両立を図る。

明らかに雨の降り方が変化
(平成26年8月20日広島
豪雨災害では、バックビル
ディング現象が発生)

↓
「新たなステージ」



新たなステージに対応した防災・減災のあり方

- 災害に対する脆弱性
- 最悪の事態の想定

命を守る

社会経済の壊滅的
な被害を回避する

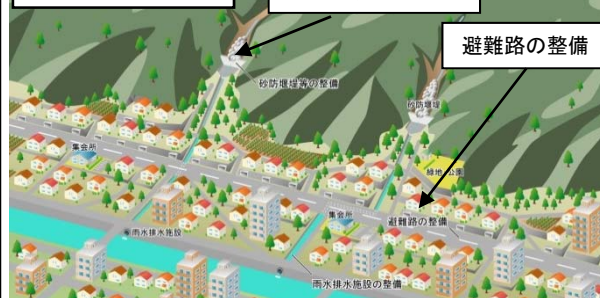
ソフト対策

【目指す方向】

- 「行動指南型」の避難勧告に加え、「状況情報」の提供による主体的避難の促進、広域避難体制の整備等
- 最悪の事態を想定・共有し、国、地方公共団体、公益事業者、企業等が主体的かつ、連携して対応する体制の整備

ハード施策

【目指す方向】



▲災害に強いまちづくりのイメージ



南海トラフ地震の津波浸水域
津波浸水域(2m未満)
津波浸水域(10m以上)

▲大規模災害時の他圏域のバックアップのイメージ



TEC-FORCEの派遣

【災害発生時の瀬戸内・中四国の体勢】

グループ1	鳥取県・徳島県
グループ2	岡山県・香川県
グループ3	広島県・愛媛県
グループ4	島根県・山口県・高知県

■中国・四国圏の災害発生時の
広域支援に関する協定締結グループ



平成24年6月1日海ネット協定締結

災害時には、平時に構築された瀬戸内・海の路ネットワークを活かして相互に支援を行う

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（1）都市間ネットワークの強化と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

大都市部への都市機能等流出のダムの役割を果たすため、拠点都市整備や「コンパクト+ネットワーク」による都市の機能向上を図るとともに、都市間の多様な連携を促進するなど、対流促進型の圏域づくりを進める。

- ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化
- ② 都市間の多様な連携の推進
- ③ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進
- ④ 東アジアを始めとする国際交流の推進

◆高規格幹線道路網の整備

●山陰道

山陰道は、鳥取県鳥取市から島根県を經由し山口県下関市までの延長約380kmの高規格幹線道路。

鳥取・島根・山口3県の主要都市を東西に結び、各地域間の交流・連携を強化するとともに、山陰地方の産業経済の発展や観光振興、沿線住民の生活を支える安心・安全な道路として、広域的な循環ネットワークの形成を図る。



出典：中国地方整備局

◆中海・宍道湖・大山圏域連携による都市圏形成

圏域の総合的・一体的な発展の推進を図る取組み。

- 中海・宍道湖・大山圏域市長会「だんだんサミット」設立
 - ・平成25年3月 中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン策定
 - ・中海市長会シンポジウムの開催、情報発信・広報PR事業等を実施（「EVドライブガイド」等のガイドマップ作成など）
- 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会
ビジネスマッチング商談会・交流会を実施

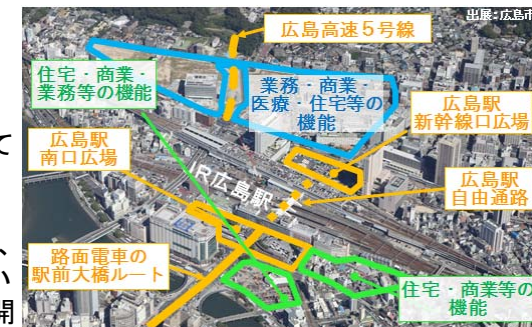


中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン ビジネスマッチング商談会・交流会
出典：中海・宍道湖・大山圏域市長会HP

◆広域的な交通ターミナルと周辺地区の整備

広域交通ターミナルである広島駅周辺地区は、老朽家屋の密集や大規模な未利用地が存在する地区があり、効率的な土地利用がなされていない状況にあった。

このため、当地区を広島市の都心の東の核に位置付け、広島の陸の玄関にふさわしい「まち」への再生に向けた再開発や交通ネットワークの充実が進められている。



広島駅周辺整備

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（2）ものづくり産業の競争力強化、観光振興など経済の活性化

瀬戸内海側に集積するものづくり産業の振興及び国際競争力の強化や、日本海側における産業や環日本海経済交流などの振興を図るとともに、多様な歴史・文化と豊かな自然を活かした広域観光振興と国際交流など、東京オリンピック・パラリンピックも視野におき発展する圏域づくりを進める。

- ①ものづくり産業のイノベーションなどによる競争力強化
- ②臨海部産業支援のための国際物流機能の強化
- ③多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

◆ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区

アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現し、岡山県の持続的な成長と良質な雇用の確保を図る。

- ①高度な企業間連携による高効率・省資源型コンビナートの構築
- ②水島港のポテンシャルを最大限発揮させる物流機能の強化
- ③今後のコンビナートの持続的発展に繋がる成長産業の国内重要製造拠点(マザー工場)化



水島石油コンビナート
出典:岡山県HP

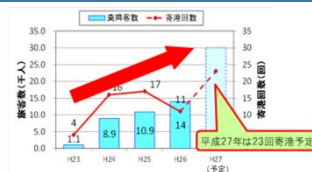


出典:内閣府 地方創生推進室HP

◆境港におけるクルーズ船寄港時の取組み

境港へのクルーズ船寄港に向けた取組みとして次のようなことを実施。

- 寄港誘致の取組み
 - ・官民一体での客船受入体制の強化
- 工夫を凝らしたおもてなし
 - ・岸壁に臨時両替所や常設の無料Wi-Fi スポットを設け、乗客等の寄港地ショッピングを支援
- 積極的な誘致活動
 - ・県知事によるクルーズ船会社へのトップセールス 等



◆松江市「Ruby City MATSUEプロジェクト」

平成18年、行政機関、民間企業、教育機関が連携しながら、オープンソースのプログラミング言語Rubyを軸とした地域活性化のため発足。平成24年度地域づくり総務大臣表彰で地方自治体表彰に選出。

- OSS(オープンソースソフトウェア)と「Ruby」をテーマとした、「Rubyの街」としての新たな地域ブランドの創生・松江オープンソースラボ
- 学生向けのRuby人材育成から取組み、産学官の連携により質の高いRuby人材育成環境を提供・中学生Ruby教室・Rubyプログラミング講座・松江オープンソース活用ビジネスプランコンテスト
- IT産業の振興施策と企業立地の推進により、育成した人材の雇用の場を確保(平成25年度調査より)

- ・Ruby City MATSUEプロジェクトによる雇用人数増加数 897名(前年比104.1%)
- ・Rubyエンジニア 316名(前年比130.0%)
- ・Rubyを使用した開発売上 1,103百万円(前年比133.4%)



出典:松江市HP、RubyアソシエーションHP
一般社団法人島根県情報産業協会HP ソフト系IT業界の実態調査 松江オープンソースラボ

◆瀬戸内しまのわ2014～はじまる新しいしま博「島へようこそ！」～

広島県・愛媛県の島しょ部および臨海部において、県域、市町域を越えた海でつながった広域のネットワークを構築し、地域住民が主体の観光プログラムの創出などにより豊かな地域づくりを推進するプロジェクト・公益財団法人日本デザイン振興会主催:グッドデザイン賞「地域づくりデザイン賞」を受賞。



出典:広島県HP 瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」実行委員会 実施計画・公式facebookより

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（3）中小地方都市、中山間地域等における人口減対策など地域振興の推進

地域資源を活かした新たな産業振興や農林水産業の強化などにより、地域での雇用創出と経済循環を促進する。また中小地方都市では中心市街地活性化やコンパクトな街づくりなどにより都市の機能を確保するとともに、周辺の居住者に一定の都市機能を提供する。さらに集落等においても「小さな拠点」の形成による生活サービスや交通などの機能の確保や多様な転入支援策により、暮らしの豊かさを求める人々の移住・定住の促進など、人口減少社会でのフロンティアとなる取り組みを進める。

- ① 地域資源を活かした地場産業の育成等による新たな雇用創出
- ② 里山・里海における農林水産業の強化
- ③ 空き家活用など多様な転入支援策
- ④ 中小地方都市の振興、小さな拠点形成などによる生活サービス確保
- ⑤ 持続可能な交通ネットワークの構築

◆周防大島町定住促進協議会

官民が連携・協力してUJIターン者に情報提供するワンストップサービスを実施

【提供する各種制度】

- ファイナンシャルプランナーによる無料相談窓口
- 一泊二日の島暮らし～島時々半島ツアー～
- 定住前のお試し暮らし制度「島暮ら荘」
- 若者定住支援「無料島人紹介所」

その他 無料職業紹介所、空き家バンク など



周防大島町定住促進協議会ロゴ



出典：周防大島町定住促進協議会HP



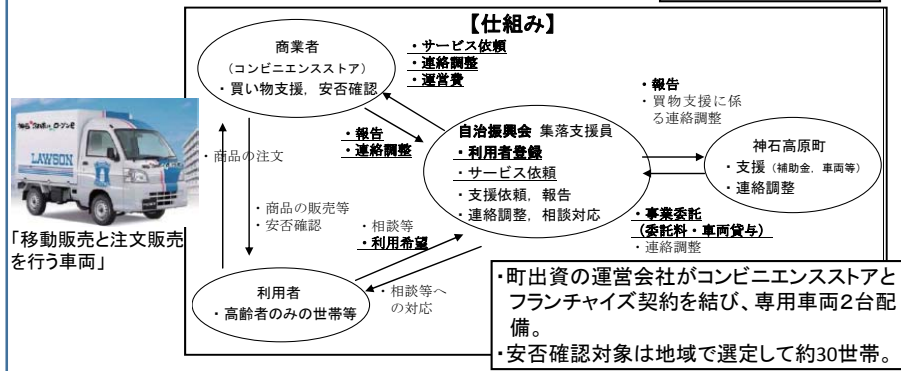
「島暮ら荘」
出典：山口きらめーる
(山口県メールマガジン)

【施策の効果】
平成24年及び平成25年は転入超過となっている。さらに、平成23年から平成25年の年齢階層別の人口では、25～39歳の若年層を中心として増加している。

◆神石高原町道の駅「さんわ182ステーション」とコンビニエンスストアの社会との共生実現に向けた取組み。

- 限界集落における店舗運営・移動販売
- 高齢者世帯の安否確認サービス など

神石高原町(平成22年)
人口:10,350人
高齢化率:44.7%



◆真庭市 真庭バイオマス産業都市構想

- 真庭バイオマス発電事業 ●木質バイオマスリファイナリー事業
- 有機廃棄物資源化事業 ●産業観光拡大事業



真庭バイオマス産業都市構想概要

バイオマスの利活用目標を達成した場合の効果は、
 ・バイオマス利用量 約 349,000t/年
 ・原油代替量 約 113,000kl/年
 ・CO2削減効果 約 299,000t-CO2/年
 ・雇用効果 約 250人/年
 産業観光「バイオマスツアー真庭」の集客効果(平成24年度)
 集客:2,500人、売上:2,000万円、宿泊者数:1,000人
 ※平成21年度「新エネ大賞」経済産業大臣賞 受賞

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（3）中小地方都市、中山間地域等における人口減対策など地域振興の推進

◆海士町における地域内経済循環の取組事例

島に息づく地域資源と島外の若き人材の潜在能力を巧みに掛け合わせ、農産物や海産物に付加価値を付ける新商品で販売力を強化し、新たな加工産業を生み出すことで、新たな雇用の創出を図っている。



●島まるごとブランド化

『海』・『潮風』・『塩』を三本柱として位置付け、島が持つ地域資源を有効活用し、異なるもの同士をつなぎ、その中から島ブランドを生み出し、新しい産業を創出。

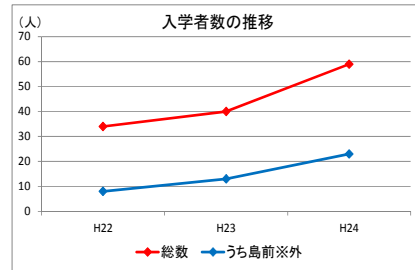


●商品開発研修生制度

平成10年度以降、全国からの数名のIターン者を「商品開発研修生」として受入れ。「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士町内にある全ての宝の山（地域資源）にスポットをあて、商品化に挑戦。

●隠岐島前高校魅力化プロジェクト

隠岐島前高校と地元3町村が協働した、魅力ある学校づくりの取組み。地域起業家的人材の育成に向けた教育カリキュラムの導入や全国から意欲・能力ある生徒を募集する「島留学」など、独自の取組みを実施。

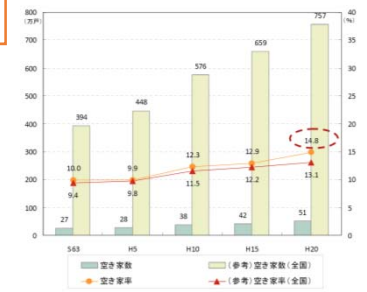


島前高校魅力化プロジェクトHPより
※島前・・・海士町、西ノ島町、知夫村の3町村

空き家数と空き家率の推移(全国・中国)

近年、空き家数は一貫して増加しており、空き家率は全国と比べて高い状況となっている。

(空家数H15:42万戸→H20:51万戸空き家率 中国地方:14.8% 全国:13.1%)



出典:住宅・土地統計調査

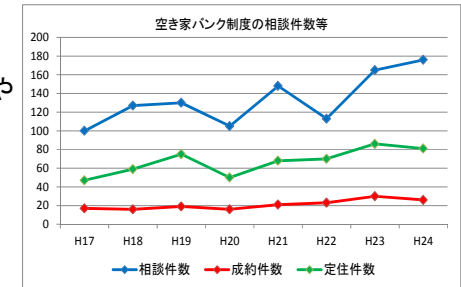
◆雲南市における空き家バンクの取組事例

<制度の紹介>

- ・市内の空き家情報を収集登録し、定住希望者へ提供
- ・専属スタッフ・・・所有者との面談や現地見学などのサポート

<空き家紹介の流れ>

- ①空き家情報の閲覧
- ②相談
- ③現地見学
- ④物件の交渉・契約



出典:空き家問題の解消に向けて/中国地方整備局建設部

◆中国地方知事会によるドクターヘリ 広域連携に係る協定締結

ドクターヘリの導入による地域医療の充実、災害・事故現場での救命率向上を目的として、中国5県において各県が運用するドクターヘリの広域的連携を図るため、2013年1月、中国5県及び4基地病院による「中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結した。2013年5月より県境を越えた乗り入れが開始された。



ドクターヘリ



基本協定締結式

出典:中国地方整備局

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（4）土砂災害・水害などの災害対策と強靱な圏域整備による安全・安心の推進

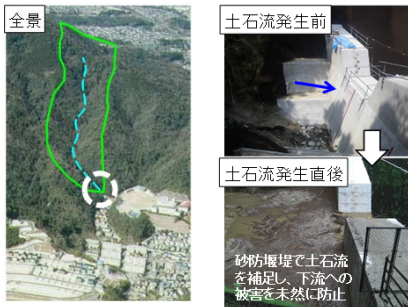
治水対策、土砂災害対策、高潮対策などの防災対策を進めるとともに、南海トラフ巨大地震などの巨大災害に備えた地域防災力の向上や産業の持続のための施設の防護と交通・物流機能の確保などにより、強靱な圏域づくりを進める。

- ① 他圏域のバックアップを含めた災害対策の推進
- ② インフラ老朽化対策の推進
- ③ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

◆広島西部山系等の土砂災害対策

比較的発生頻度の高い降雨等に対しては、施設による防御を基本。それを超える降雨等に対しては、「命を守り、社会経済の壊滅的な被害を回避する」ことを目標とし、ソフト対策に重点をおいて社会全体で対応。ハード・ソフト対策の総動員により、地域社会の安全を確保するための対策の推進。

【砂防堰堤の効果事例(安佐南区大町地区)】



出典：国土交通省

【広島市復興まちづくりビジョン】

- 復興まちづくりの基本方針
- 被災地を災害に強い安全なまちとするための基本施策
 - ・砂防堰堤等の整備
 - ・避難路の整備
 - ・雨水排水施設等の整備
 - ・住宅再建の支援
- 土砂災害警戒区域等の指定と警戒避難体制の確立
- 協働のまちづくり
- 今後の防災・減災まちづくりの展開

出典：広島市復興まちづくりビジョン(案)

【協働のまちづくりの例】



【まちづくり勉強会】



【学校における避難訓練】



【地域と協力して整備した道路】

出典：広島市復興まちづくりビジョン案

◆インフラ老朽化対策

●道路メンテナンス会議

道路施設の維持管理に係る情報共有・情報発信、点検計画等の把握及び技術支援に関する事項について、審議を行い、道路施設等の予防保全・老朽化対策の強化に取り組む。



出典：広島県HP 第1回会議の様子

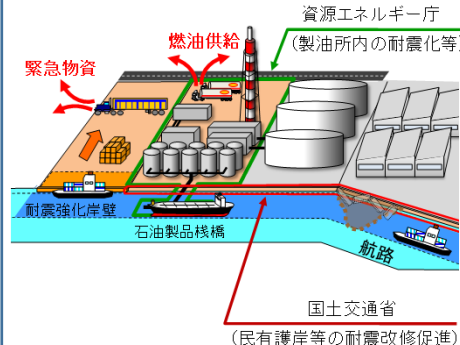
会議での審議事項

- ・点検計画の策定
- ・跨道橋連絡会議の設置
- ・JR跨線橋の一括協議

出典：中国地方整備局

◆コンビナート災害対策の推進

中国地方は、臨海部に数多くのコンビナートを擁し、石油、鉄鋼、化学、木材などの基礎素材型産業や、自動車、造船などの加工組立型産業等、国内屈指の産業集積地である。大規模地震発生時におけるコンビナートの防災・減災を図るとともに、発災後も耐震強化岸壁や石油製品の入出荷設備に至る航路の機能を維持し、緊急物資輸送や燃油供給を確保するため、以下の通り、連携し、コンビナート港湾の強靱化に取り組む。



コンビナート港湾における防災上の課題

- 危険物流出や火災等により市街地にも影響が及ぶ恐れ
- 製油所等の被害により燃油供給が麻痺する恐れ
- 民有護岸等の損壊により、緊急輸送物資や燃油等を輸送する船舶の入港が困難になる恐れ

国土交通省

- ・民有護岸等の耐震改修促進
- ・港湾BCPIに基づく発災後の迅速な航路啓開

資源エネルギー庁

- ・製油所内の耐震化支援
- ・入出荷設備改良・増強
- ・石油供給BCPIに基づく災害時の燃油供給の確保

災害発生時の効果

- 緊急物資輸送、燃油供給の確保
- コンビナート及び隣接市街地の安全確保

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（5）環境と産業・生活が調和した美しい地域づくり

地球温暖化等の地球規模での環境問題に対応するため、再生可能エネルギー等の利用促進や環境負荷の低減を図るとともに、瀬戸内海等の豊かな自然環境や景観の保全を図ることにより、環境と産業・生活が調和した地域づくりを進める。

- ①低炭素・循環型の地域づくり
- ②瀬戸内海などの豊かな自然環境の保全・再生
- ③美しいまちなみ景観の保全整備

◆新エネルギーを活用したスマートタウン構想

岡山県では太陽光発電や小水力発電、木質バイオマスを活用したモデル地域づくり、電気自動車の蓄電機能を積極的に活用などのエネルギーの効率的な利用を進め、低炭素化社会の実現や未利用間伐材の積極活用、新たな雇用の創出等の効果が創出されている。



岡山空港のメガソーラー、EV施設
出典:岡山県HP

◆福山市モビリティ・マネージメント

福山都市圏では、通勤時等のノーマイカー運動（ベスト運動）等でモビリティマネジメントの手法を用いて、環境負荷の少ない交通行動変容を促し、自動車からの温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。



出典:福山市HP 中心部を循環する「まわローズ」



出典:中国地方整備局 ふくやまレンタサイクル

◇豊かな自然環境の保全・再生

浚渫工事で発生する土砂の有効活用と干潟生物の生育場として継続的に活用できる干潟造成に取り組んでいる。
また、浅場及び干潟等の役割に関する生物観察等の自然体験型学習を開催している。



徳山下松港 大島地区人工干潟(山口県周南市)



干潟観察会の様子

◆竹原市の江戸の町並み保全整備

江戸時代、塩を基盤に酒造業、廻船業などの多角経営により栄えた竹原地区は、昭和57年重要伝統的建造物群保全地区として国から選定されている。これらを活かした町並み保全の取り組みがされている。



出典:竹原市提供

3. 圏域整備の基本戦略とプロジェクト

基本戦略（6）将来の発展を担う人づくり

産業活動や地域社会を支える人づくりを進めるとともに、若者が働き、結婚し、子育てする環境や女性がライフステージに応じて安心して社会で活躍できる環境の整備、高齢者も経験を活かし活躍し、障がい者も能力を發揮して自己実現に努められる支援制度の充実など、共生の社会づくりを圏域で進める。

- ①中国圏のひとつづくり
- ②若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

◆コンビナート競争力を支える山陽人材育成講座

製造現場における、高度運転・安全能力、緊急時対応能力、リスクマネジメント等を図るための(公社)山陽技術振興会が主体となり山陽人材育成講座を開設。



◆専門工事業者の共同職業訓練校

●職業訓練法人 広島建設アカデミー
広島県内のとび・土工、型枠大工、鉄筋、左官、クレーンなどの建設専門工事業者23社で構成され、「広島県認定」の普通職業訓練短期課程建築基礎躯体工科(392時間)の教育訓練を実施している。会員企業の新入社員研修、工業高校への出張教育にも取り組む。平成25年度修了生を含め776名が修了生として中国地区の建築現場で活躍。



出典：職業訓練法人広島建設アカデミー「平成25年度広島建設アカデミーのご案内」より

◆結婚・子育て支援

●鳥取森のようちえん
森のようちえんとは、自然体験活動を基軸にした子育て・保育や乳幼児期教育の総称で、国内でも広がりを見せている。鳥取県では全国に先駆け事業支援、現在、通年型の森のようちえんとして6園が活動中。



出典：智頭森のようちえん「まるたんぼう」HPより

●しまね子育て応援企業認定(こころカンパニー)

少子化が進行する中で、「仕事と家庭の調和」と「男女共同参画」の推進により、子育て中の従業員を積極的に支援する企業を「こころカンパニー」に認定。
・認定基準：子育て支援に関する姿勢など基準設定
・認定企業：259社(平成26年12月1日現在)



「こころカンパニー」マーク認定ロゴ

◆女性が安心して活躍できる社会

●輝く女性活躍加速化とっとり会議
経済団体・労働団体・行政が一丸となって、女性の活躍を推進する官民組織として、平成26年7月に発足(参加者約200人)。女性がいきいきと活躍できる環境整備と地域経済の活性化を目指して検討を重ねている。



◆高齢者が活躍する社会

●高齢者の技を活かした児童の健全育成
島根県美郷町では、美郷町高齢者大学卒業生会たちが小学生を対象にした「古き遊びのふれあい道場」を運営している。そこでは、高齢者の子どもの頃の遊び、古きものづくりを伝承し、子どもたちとの世代間交流を図っている。



出典：福祉協議会の歩み